

平成 25 年第 1 回定例会 震災対策調査特別委員会

平成 25 年 3 月 7 日

谷口委員

2 月に県議団の方で、金太郎ハウスのあります遠野市に伺いました。そこで、金太郎ハウスにも伺ったんですが、遠野市の後方支援ということで、その実情を様々伺ってまいりました。

そこで、今回、協定の話も県内の市町村の相互応援に関する協定の話もございましたけれども、それに関して 1 月に小田原や南足柄の方の県西地域での図上訓練を行ったということですが、その点についてちょっと何点かお伺いしたいと思います。

まず、この訓練の目的と、訓練項目はどんなものがあつたのか、確認をさせていただきます。

安全防災局参事（訓練指導担当）

市町と合同した図上訓練は平成 22 年度から行っております。平成 22 年度は横須賀三浦地区 4 市 1 町、それから 23 年度は湘南地区の 5 市 3 町と一緒にやっております。それで、24 年度は県西地域の 2 市 8 町と一緒にやったものであります。1 月 17 日に実施しました図上訓練、この目的は本県と県西地域の市町との連絡調整機能の検証と強化、それから災害対策本部等における能力向上の取組の課題を提起し、災害応急対策の向上を図るというのを目的としまして、5 項目の訓練項目を実施しました。1 つは県内消防の相互応援調整及び緊急消防援助隊調整、2 番目は広域応援部隊の調整、それから 3 番目としては医療救護調整、4 番目としましては救援物資調達調整、そして 5 番目としまして平成 24 年 3 月 29 日に県内市町村との間で締結した災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定による調整であります。この 5 項目を主要訓練項目として訓練を実施したものであります。

谷口委員

今回の訓練の想定、それから参加した機関について、確認させてください。

安全防災局参事（訓練指導担当）

今回の訓練は、1 月 17 日の午前 8 時に県西部でマグニチュード 7.3、最大震度 7 の地震が発生したことを想定しまして、発災後 5 時間から 8 時間の間の訓練を実施いたしました。訓練は本県では安全防災局、保健福祉局、県土整備局、県警本部、地域県政総合センターが、市町では県西地域の 2 市 8 町の防災担当及び消防並びに横浜市消防局、川崎市消防局が参加いたしました。また、防災関係機関としましては、陸上自衛隊 31 普通科連隊や第 1 高射特科大隊、海上自衛隊の横須賀地方総監部、横須賀地方气象台、トラック協会、神奈川県生活協同組合など合計 27 機関、240 名が参加して実施したものであります。

谷口委員

多くの 27 機関が参加してということなんですけれども、今回の訓練を通して得

られた成果とか、今後の課題についてはどうということが明らかになったんでしょうか。

安全防災局参事（訓練指導担当）

今回の訓練の成果でございますが、まず神奈川県西部地震における足柄上合同庁舎の後方応援拠点としての有効性が検証できたこととあります。また、小田原市消防本部と足柄消防組合消防本部との本年3月の広域化に先立ち、今回の訓練では広域化後の体制で訓練を実施しましたが、消防の広域化の有効性も検証できたということとあります。

さらに、訓練の事前の調整会議や訓練当日に県西地域の2市8町の防災担当や消防、警察、自衛隊の皆様が小田原合同庁舎にすぐに集まり、また県の市町村連絡員を各市町のブースに配置して訓練を実施したことにより、県や県西地域の各市町や防災関係機関にとってより緊密な顔の見える関係ができたということとあります。

また、今回初めて相互応援協定に基づく調整の訓練を実施しましたが、市町の皆様からは調整の方法が理解できたとか、要請方法について確認できたとの意見があった反面、課題としては与えられた時間内で処理できなかった、時間がなくて処理できなかったとか、次回からもう少し時間を長くした方がいいと思うなどの意見を頂きました。

さらに、運用マニュアルの検証も行いましたが、書式の見直しの必要性など課題も明らかになったということとあります。

今後のこのような意見や課題等を踏まえて、来年度は県央地域の市町の皆様と訓練を実施してまいりたいというふうに考えております。

谷口委員

今後県央についてやられるのか、最後に確認したいと思います。

安全防災局参事（訓練指導担当）

これは22年度から順々に回しておりますので、来年度は県央地域で実施することで現在調整しております。

谷口委員

先ほど22年度が横須賀三浦、23年度が湘南というふうにおっしゃられておりましたけれども、この22年度、23年度については、相互応援に関する協定がまだできていないということです。その点についてはこの22年度、23年度の訓練ではされていないんでしょうか。

安全防災局参事（訓練指導担当）

協定に基づく相互応援ということは、やっております。

谷口委員

その辺もまた今後の課題になってくるかと思えます。

それと、もう一点、今回そのブロック内での相互応援ということなんですけれども、遠野に行って、やはり遠方からの後方支援ということも大事だと思いますので、例えば今後、来年は県央ということになりますけれども、例えば沿岸部で

津波被害を受けたときに、例えば県央の方から応援に行くということも考えられると思いますので、協定の中でもその地域ブロック間の相互応援ということも規定をされておりますので、この点について、私はブロック間の相互応援ということも訓練に取り入れていくべきだというふうに考えるんですけども、その点についてはいかがでしょうか。

安全防災局参事（訓練指導担当）

今回の訓練につきましては2市8町、いわゆる神奈川県西部地震というのは2市8町で全部被害を受けますので、基本的にはブロック間の相互応援の調整ということになります。したがって、県西部地震のときに比較的被害が少ない横浜、川崎、相模原、それから横須賀地区の市町との相互応援ということで訓練を行いました。

谷口委員

今後、県央については、どういうふうに考えますか。

安全防災局参事（訓練指導担当）

同じように県央につきましても、神縄・国府津-松田断層帯地震で今回、来年度に訓練を実施する予定ですので、比較的被害が少ない横浜、川崎、そして三浦半島地区の市町との間の相互応援調整ということが訓練のメインになるというふうに考えております。

谷口委員

是非ブロック間の相互応援の訓練をしっかりとさせていただくことを要望します。